

令和6年4月5日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議長 山下 修

菊川市令和6年度各予算審査からみた 今後の行政執行に当たっての意見書

菊川市令和6年度一般会計予算は、駅南北自由通路整備事業費にある本体工事が本格化することもあり、前年度を大きく上回り過去最高額の予算編成となっている。また、社会保障関係費や人件費の増加、防災対策及びこども子育て政策強化等の様々な行政課題への対応のため、一般会計のみならず、各特別会計及び各事業会計においても、前年度と比較し増額の予算編成となっている。一方、先に公表された国立社会保障・人口問題研究所の地域別推計人口で、2050年時点の15～64歳の生産年齢人口を2020年と比較すると699市町村が半数未満に減ることが報じられている。これに該当しない菊川市でも、ここ数年の出生数の減少はとどまるところを知らず、年間300人を切る日も近いと推測され、早急な対応が求められている。また、人口減少問題は、首都圏の一部自治体を除く全国すべての自治体の存亡を掛けた課題であり、それを解決するためには、将来に向け、安定した財源と雇用の場を確保し、魅力ある菊川市を創設して行くことが必要不可欠である。

このような諸課題を解決していくため、事業の多様化、複雑化により単一課では対応しきれない多くの既存事業や新規事業に対し、今まで以上に各部課間の丁寧な連携の必要性が生じている。

以上のことを踏まえ、予算執行も含め、今後の行政執行に対し、下記の点を強く要望する。

記

1. 出生数減少の現状に危機感を持ち、人口減少対策を全庁一体となり積極的に進め、緩やかな減少を見込んで作られたそれぞれの計画について、早急に見直しを行うこと。
2. 対象年齢となる人口に大きな変動が予想される幼保施設及び小中学校については、今後の推移をきめ細やかに見極め、柔軟な対応を図り施策を推進すること。
3. 定住者はもとより、移住者に対しても安定した雇用が強みとなるよう、工業団地も含め、企業誘致について明確な目標とスケジュールを持って取り組むこと。
4. 第3次総合計画は、まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的な計画策定となるべく、人口減少の課題に対する計画の推進とPDCAサイクルの確立による適切な評価と改善を行い、実効性の高いものとしていくこと。

5. 毎年の予算執行に当たり、各事業を実施する際には、他の部課と関連すると考えられる点をそれぞれが確認し、前例に捉われない不断の見直しを行い、積極的に各部課間の連携を図り取り組むこと。
6. 上記以外についても、常に人口減少問題に危機感を持ち、各部課が連携を図りつつ、市民福祉の向上に寄与すべく、行政執行に当たること。

以上